

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2022年度 第1・四半期

(2022年4月～6月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2021年度『後継者難』倒産の状況調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降

製造業



業況は低調感がかなり強まった。売上（加工）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少幅がやや縮小し、適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸売業



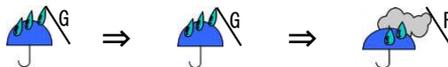
業況はかなり改善した。売上額は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小売業



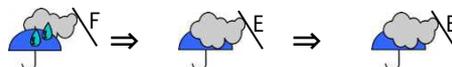
業況は極端に改善した。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅が極端に縮小した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は増加幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建設業



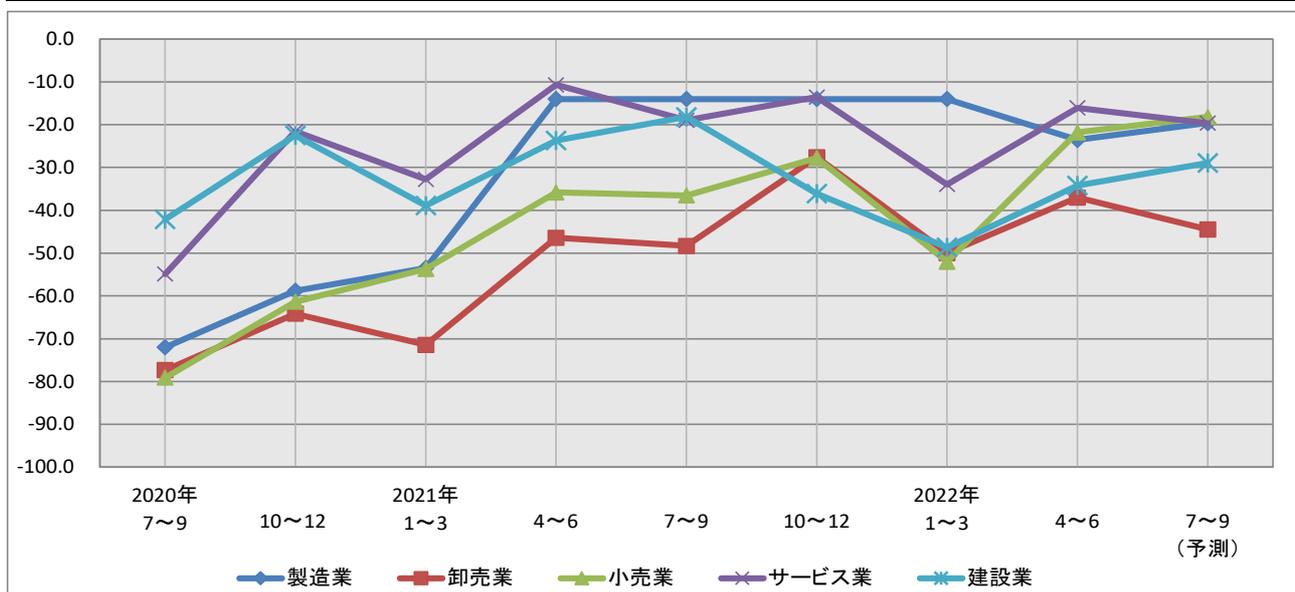
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況はかなり改善した。売上（収入）額は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 24$ ）は低調感がかなり強まった。売上（加工）額（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 22$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 45$ ）は前期並となった。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 10$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $\Delta 4 \rightarrow 0$ ）は減少幅がやや縮小し、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 24$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が58.8%で最も高く、次いで「需要の停滞」が7.8%、「従業員の確保難」が5.9%となっている。

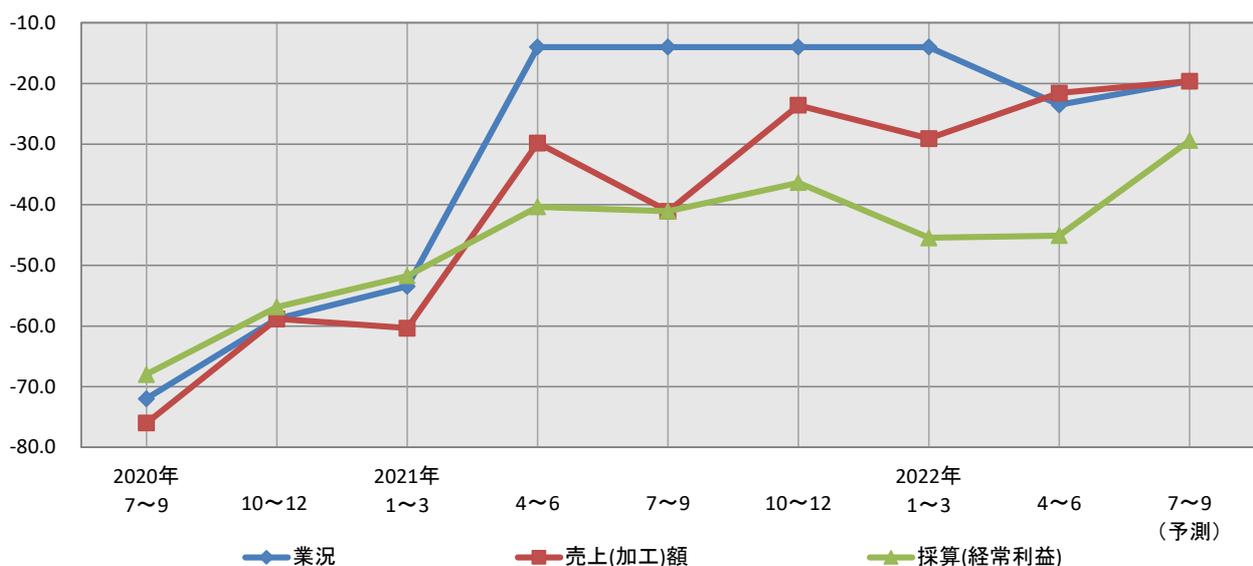
2位では「需要の停滞」が22.2%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が17.8%、「原材料の不足」「原材料費・人件費以外の経費の増加」がともに11.1%となっている。

3位では「生産設備の不足・老朽化」「原材料価格の上昇」「需要の停滞」がいずれも15.2%で最も高く、次いで「製品（加工）単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がともに12.1%、「製品ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」がいずれも6.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 20$ ）はやや改善する見込み。売上（加工）額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 20$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 45 \rightarrow \Delta 29$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



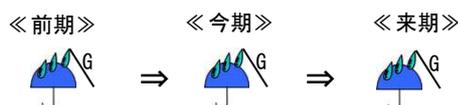
製造業 経営上の問題点（%）

	2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期	
第1位	需要の停滞	28.6 %	原材料価格の上昇	30.9 %	原材料価格の上昇	45.5 %	原材料価格の上昇	58.8 %
	原材料価格の上昇	23.2 %	需要の停滞	21.8 %	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	7.8 %
	従業員の確保難	10.7 %	人件費の増加	7.3 %	生産設備の不足・老朽化 人件費の増加	5.5 % 5.5 %	従業員の確保難	5.9 %
第2位	原材料価格の上昇	29.8 %	原材料価格の上昇	37.0 %	原材料価格の上昇	26.5 %	需要の停滞	22.2 %
	人件費の増加	10.6 %	人件費の増加	13.0 %	人件費の増加	14.3 %	原材料価格の上昇	17.8 %
	製品ニーズの変化への対応	8.5 %	需要の停滞	10.9 %	需要の停滞	12.2 %	原材料の不足	11.1 %
	生産設備の不足・老朽化	8.5 %					原材料費・人件費以外の経費の増加	11.1 %
	需要の停滞	8.5 %						
第3位	需要の停滞	25.7 %	需要の停滞	15.0 %	需要の停滞	20.5 %	生産設備の不足・老朽化	15.2 %
							原材料価格の上昇	15.2 %
							需要の停滞	15.2 %
	生産設備の不足・老朽化	14.3 %	従業員の確保難	12.5 %	原材料価格の上昇 熟練技術者の確保難	12.8 % 12.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難 熟練技術者の確保難	12.1 % 12.1 %
	原材料価格の上昇	11.4 %	人件費の増加	10.0 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	製品ニーズの変化への対応	6.1 %
	人件費の増加	11.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	取引条件の悪化	7.7 %	人件費の増加 原材料費・人件費以外の経費の増加	6.1 % 6.1 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。
2. ウクライナ情勢。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 50 \rightarrow \Delta 37$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 24$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 57 \rightarrow \Delta 48$ ）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 2$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $\Delta 7 \rightarrow \Delta 9$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 28$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が37.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が25.9%、「従業員の確保難」が11.1%となっている。

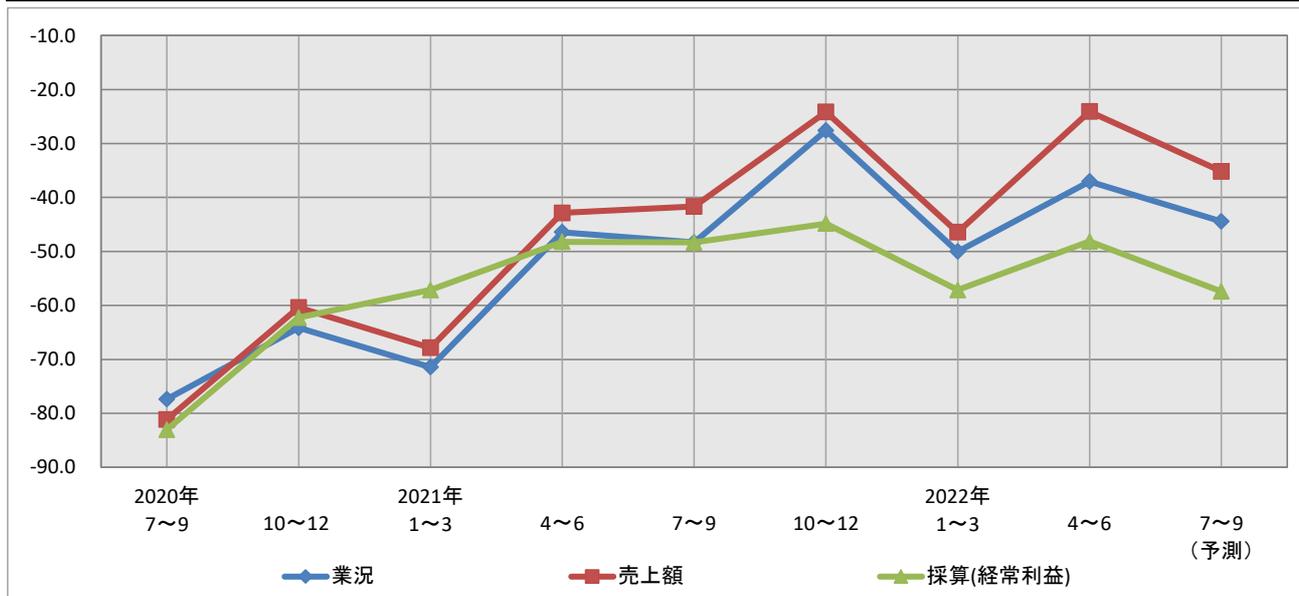
2位では「仕入単価の上昇」が29.8%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.0%、「需要の停滞」が12.8%となっている。

3位では「需要の停滞」が21.4%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が19.0%、「販売単価の低下・上昇難」が16.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 44$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 35$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 57$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期	
第1位	需要の停滞	40.0 %	仕入単価の上昇	29.3 %	仕入単価の上昇	30.4 %	仕入単価の上昇	37.0 %
	仕入単価の上昇	23.3 %	需要の停滞	29.3 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	25.9 %
	販売単価の低下・上昇難	6.7 %	人件費の増加	5.2 %	小売業の進出による競争の激化	5.4 %	従業員の確保難	11.1 %
			販売単価の低下・上昇難	3.4 %				
			事業資金の借入難	3.4 %				
			従業員の確保難	3.4 %				
第2位	販売単価の低下・上昇難	24.1 %	仕入単価の上昇	26.9 %	仕入単価の上昇	30.2 %	仕入単価の上昇	29.8 %
	需要の停滞	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	22.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %
	仕入単価の上昇	13.0 %	需要の停滞	21.2 %	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	12.8 %
第3位	人件費以外の経費の増加	17.8 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	26.1 %	需要の停滞	21.4 %
	販売単価の低下・上昇難	15.6 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	需要の停滞	19.6 %	仕入単価の上昇	19.0 %
	仕入単価の上昇	13.3 %	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。
2. ネット通販等、コロナのため来客減。
3. 商品供給の不透明度。
4. 縫製工場の減少。
5. 新しい事を取り入れる際の柔軟な対応が難しい（年齢的にも）。
6. 半導体不足など、中国ロックダウン。
7. ロックダウンによる生産遅延。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 52 \rightarrow \Delta 22$ ）は極端に改善した。売上額（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 13$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 60 \rightarrow \Delta 38$ ）はともに減少幅が極端に縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 20$ ）は前期並となった。従業員（ $0 \rightarrow 7$ ）は増加幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 26$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が23.6%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに18.2%、「駐車場の確保難」が7.3%となっている。

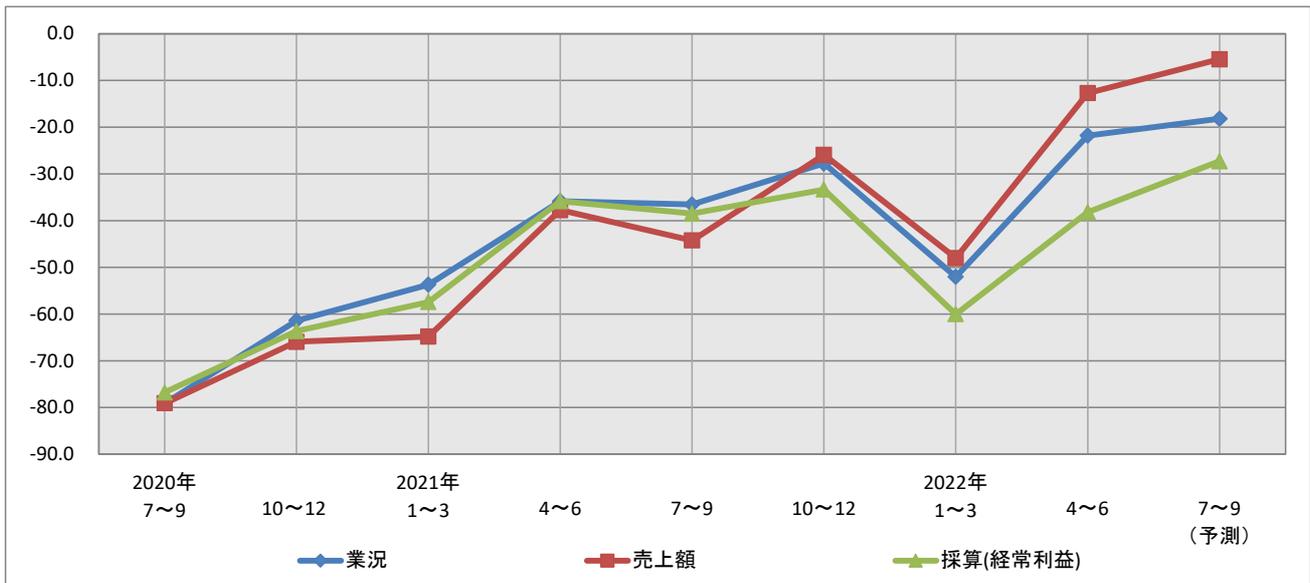
2位では「販売単価の低下・上昇難」が25.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」がともに13.6%、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに9.1%となっている。

3位では「需要の停滞」が21.1%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が18.4%、「消費者ニーズの変化への対応」が13.2%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 18$ ）はやや改善する見込み。売上額（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 6$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 27$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

	2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期	
第1位	需要の停滞	26.9 %	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	23.6 %
	購買力の他地域への流出	7.7 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	7.7 %			仕入単価の上昇	10.0 %	需要の停滞	18.2 %
	販売単価の低下・上昇難	7.7 %						
	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.8 %	仕入単価の上昇	9.3 %	販売単価の低下・上昇難	8.0 %	駐車場の確保難	7.3 %
	店舗の狭隘・老朽化	5.8 %						
	仕入単価の上昇	5.8 %						
第2位	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	28.2 %	消費者ニーズの変化への対応	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	仕入単価の上昇	22.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %
			仕入単価の上昇	17.9 %			人件費以外の経費の増加	13.6 %
	仕入単価の上昇	13.9 %	購買力の他地域への流出	7.7 %	需要の停滞	19.4 %	仕入単価の上昇	9.1 %
		人件費以外の経費の増加	7.7 %			需要の停滞	9.1 %	
		販売単価の低下・上昇難	7.7 %					
第3位	仕入単価の上昇	18.5 %	店舗の狭隘・老朽化	9.7 %	需要の停滞	24.0 %	需要の停滞	21.1 %
	需要の停滞	18.5 %	人件費以外の経費の増加	9.7 %				
			販売単価の低下・上昇難	9.7 %				
			需要の停滞	9.7 %				
	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.5 %	仕入単価の上昇	12.0 %	仕入単価の上昇	18.4 %
			購買力の他地域への流出	6.5 %				
			消費者ニーズの変化への対応	6.5 %				
			駐車場の確保難	6.5 %				
			商品在庫の過剰	6.5 %				
			人件費の増加	6.5 %				
		仕入単価の上昇	6.5 %					
人件費以外の経費の増加	11.1 %	同業者の進出	3.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	
販売単価の低下・上昇難	11.1 %	従業員の確保難	3.2 %	人件費の増加	8.0 %			
				人件費以外の経費の増加	8.0 %			
				販売単価の低下・上昇難	8.0 %			

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ不況。
2. コロナによる客数減少（2件）。
3. コロナで収入減のため。
4. ネット業者の増加。
5. ネットによる安売り。
6. 輸送費の上昇。
7. 中高年女性の繁華街への出歩きがコロナにより止まっている。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 49 \rightarrow \Delta 34$ ）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 37$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 54 \rightarrow \Delta 53$ ）は前期並となった。

従業員

従業員（ $8 \rightarrow 3$ ）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 46 \rightarrow \Delta 32$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が42.1%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が13.2%、「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに10.5%となっている。

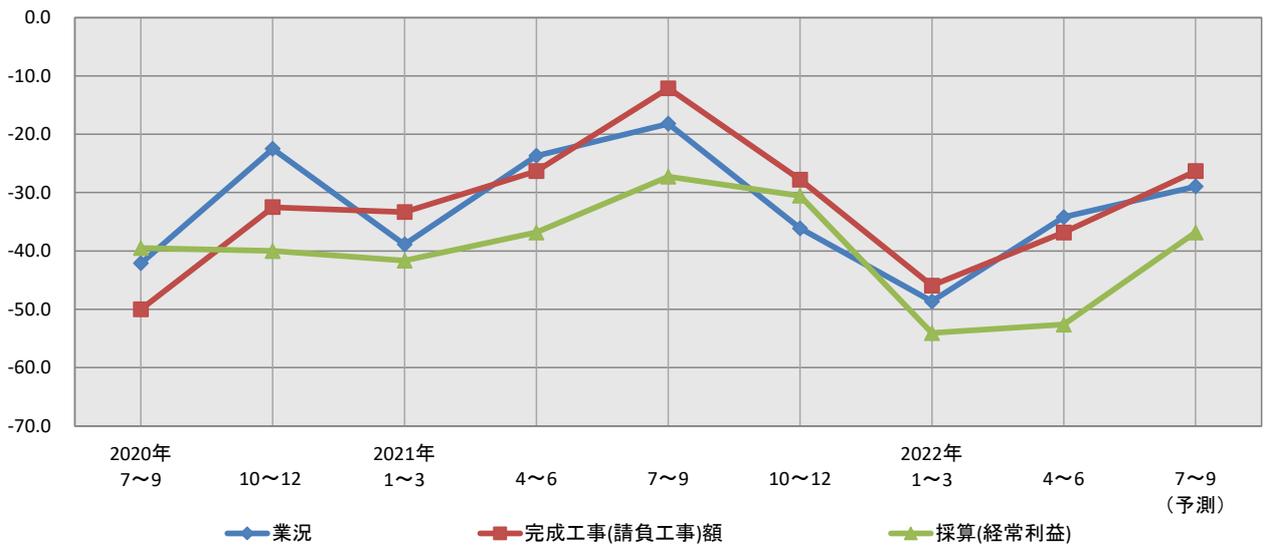
2位では「民間需要の停滞」が16.1%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」が12.9%、「材料の入手難」「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」「取引条件の悪化」がいずれも9.7%となっている。

3位では「民間需要の停滞」が15.4%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「材料の入手難」「下請単価の上昇」「熟練技術者の確保難」がいずれも11.5%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「下請業者の確保難」がいずれも7.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 29$ ）はやや改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 26$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 53 \rightarrow \Delta 37$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期	
第1位	民間需要の停滞	18.2 %	材料価格の上昇	16.7 %	材料価格の上昇	21.6 %	材料価格の上昇	42.1 %
	材料価格の上昇	15.2 %	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	従業員の確保難	10.8 %	民間需要の停滞	13.2 %
	請負単価の低下・上昇難	9.1 %	従業員の確保難	11.1 %	民間需要の停滞	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %
	従業員の確保難	9.1 %			材料の入手難	8.1 %	従業員の確保難	10.5 %
第2位	材料価格の上昇	20.8 %	熟練技術者の確保難	14.8 %	請負単価の低下・上昇難	20.0 %	民間需要の停滞	16.1 %
	熟練技術者の確保難	16.7 %	民間需要の停滞	14.8 %	材料価格の上昇	13.3 %	材料価格の上昇	12.9 %
			材料の入手難	11.1 %	従業員の確保難	13.3 %		
			請負単価の低下・上昇難	11.1 %				
			従業員の確保難	11.1 %				
			人件費の増加	7.4 %	人件費の増加	10.0 %	材料の入手難	9.7 %
第3位	熟練技術者の確保難	22.2 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.4 %	熟練技術者の確保難	10.0 %	請負単価の低下・上昇難	9.7 %
	民間需要の停滞	22.2 %	官公需要の停滞	7.4 %			下請単価の上昇	9.7 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	16.7 %					取引条件の悪化	9.7 %
			下請業者の確保難	23.8 %	下請単価の上昇	16.0 %	民間需要の停滞	15.4 %
			人件費の増加	14.3 %	材料価格の上昇	12.0 %	材料価格の上昇	11.5 %
			従業員の確保難	14.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %	材料の入手難	11.5 %
					下請業者の確保難	12.0 %	下請単価の上昇	11.5 %
					民間需要の停滞	12.0 %	熟練技術者の確保難	11.5 %
		民間需要の停滞	9.5 %	材料の入手難	8.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	
				請負単価の低下・上昇難	8.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	
				熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	7.7 %	

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. ほぼ常用のため資金繰りが大変厳しい。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 16$ ）はかなり改善した。売上（収入）額（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 11$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 23$ ）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（ $4 \rightarrow 9$ ）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 14$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が16.1%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が10.7%、「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がいずれも8.9%となっている。

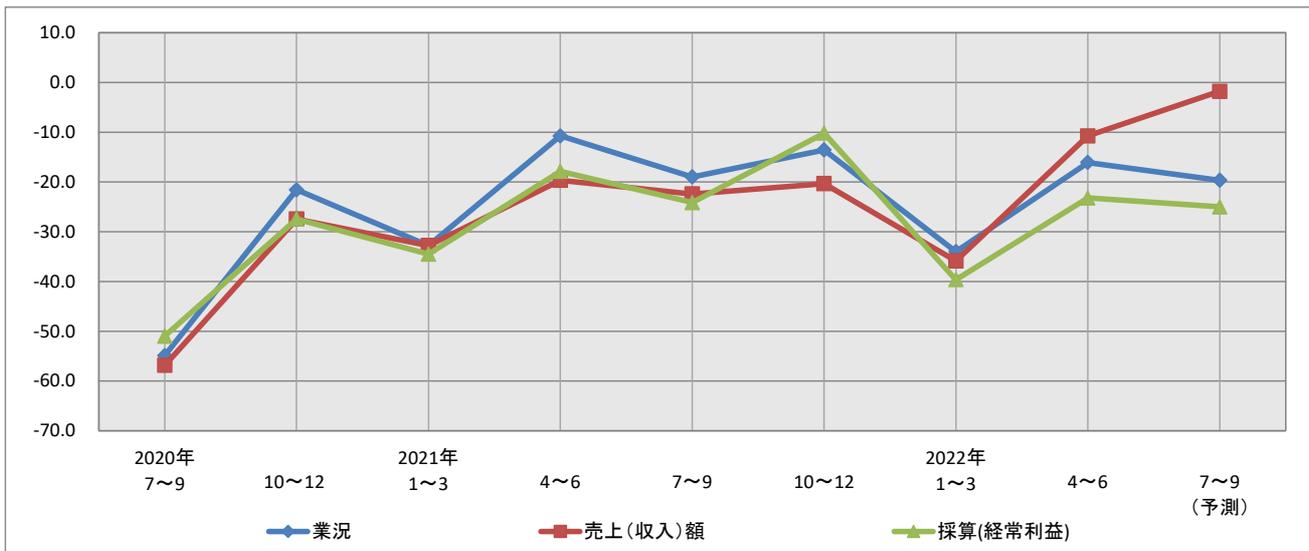
2位では「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」がともに19.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに12.2%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「需要の停滞」がともに9.8%となっている。

3位では「材料等仕入単価の上昇」が21.2%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が18.2%、「新規参入業者の増加」「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも9.1%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 20$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上（収入）額（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 2$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 25$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2021年7~9月期		2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期	
第1位	店舗施設の狭隘・老朽化	12.1 %	需要の停滞	16.9 %	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %	需要の停滞	16.1 %
	従業員の確保難	10.3 %	従業員の確保難	11.9 %	需要の停滞	17.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %
	需要の停滞	10.3 %						
	利用者ニーズの変化への対応	8.6 %	新規参入業者の増加	8.5 %	材料等仕入単価の上昇	9.4 %	利用者ニーズの変化への対応	8.9 %
	熟練従業員の確保難	8.6 %	利用者ニーズの変化への対応	8.5 %	従業員の確保難	9.4 %	人件費の増加	8.9 %
			人件費の増加	8.5 %			従業員の確保難	8.9 %
			熟練従業員の確保難	8.5 %			熟練従業員の確保難	8.9 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	18.4 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.7 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %
	需要の停滞	18.4 %			店舗施設の狭隘・老朽化	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	19.5 %
					需要の停滞	14.7 %		
	人件費の増加	15.8 %	材料等仕入単価の上昇	15.9 %	従業員の確保難	11.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %
	熟練従業員の確保難	10.5 %	従業員の確保難	13.6 %	新規参入業者の増加	8.8 %	従業員の確保難	12.2 %
			需要の停滞	13.6 %	材料等仕入単価の上昇	8.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %
							需要の停滞	9.8 %
第3位	需要の停滞	21.9 %	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	利用者ニーズの変化への対応	12.9 %	材料等仕入単価の上昇	21.2 %
			店舗施設の狭隘・老朽化	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	12.9 %		
					熟練従業員の確保難	12.9 %		
	利用者ニーズの変化への対応	18.8 %	人件費以外の経費の増加	15.0 %	人件費の増加	9.7 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.4 %	従業員の確保難	10.0 %	大企業の進出による競争の激化	6.5 %	新規参入業者の増加	9.1 %
	人件費以外の経費の増加	9.4 %			新規参入業者の増加	6.5 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %
					店舗施設の狭隘・老朽化	6.5 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %
					利用料金の低下・上昇難	6.5 %	従業員の確保難	9.1 %
							需要の停滞	9.1 %

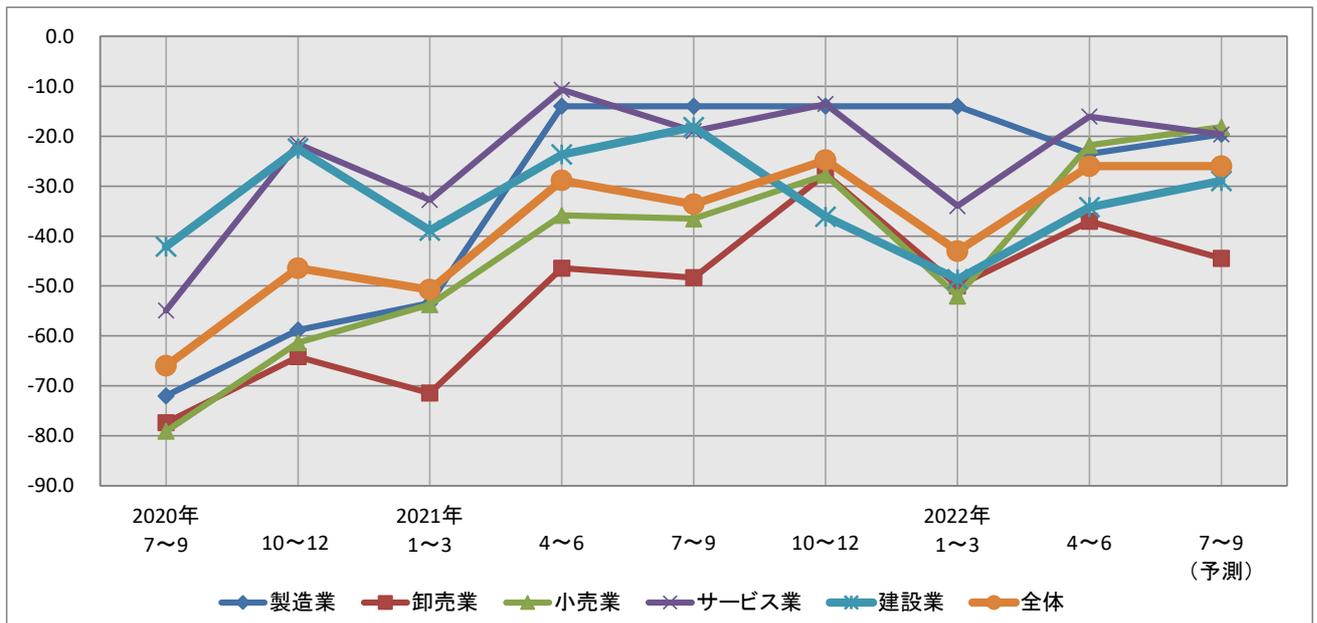
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ第6波後の景気回復難。
2. コロナ。
3. コロナによる仕事減少。

総括

〈〈業況〉〉

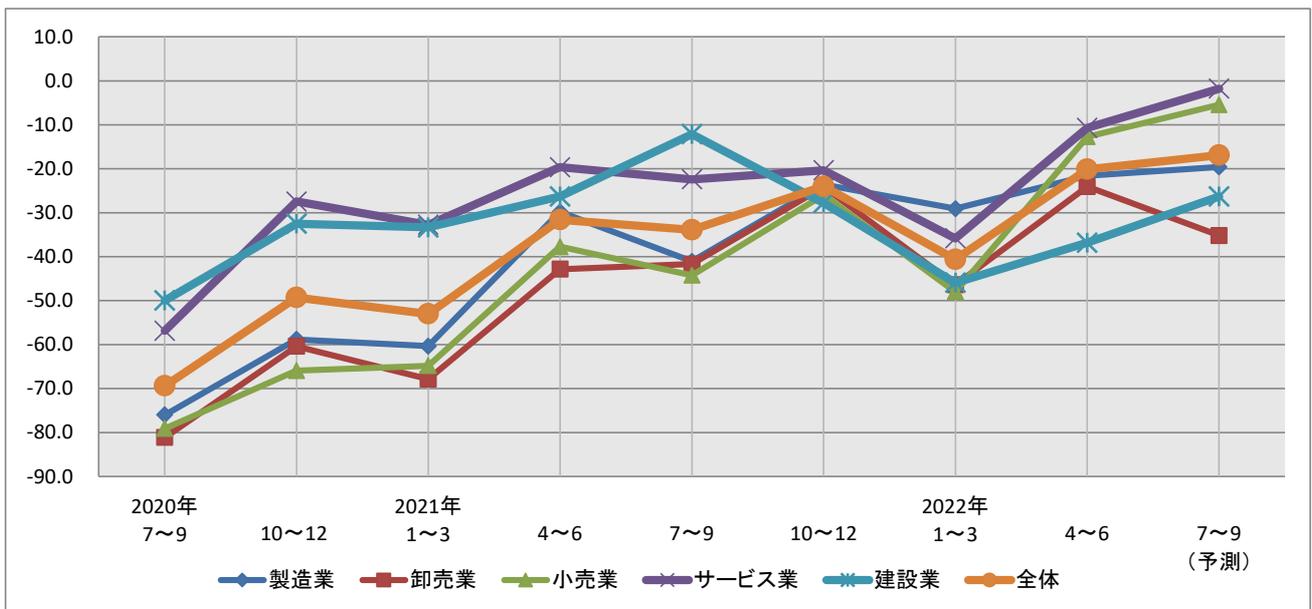
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)		2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)
好転	7.2	5.2		12.2	10.6
不変	41.8	48.2		49.2	50.4
悪化	50.2	44.2		38.2	36.6
D・I	-43.0	-39.0		-26.0	-26.0



全体(全業種合算)の今期業況は $\Delta 26$ となり、前期 $\Delta 43$ から17ポイント増と大きく改善した。前期における来期予測(=今期)は $\Delta 39$ で、実績は予測値を13ポイント上回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業は低調感が大きく強まったものの、小売業は極端に悪化幅が縮小し、卸売業、建設業、サービス業はいずれも大きく厳しさが和らいだことから、全体としても大きく改善する結果となった。来期予測は、製造業、小売業、建設業でやや厳しさが和らぐ一方、サービス業でやや低調感が強まり、卸売業で大きく悪化幅が拡大すると予測されることから、全体では増減なく $\Delta 26$ と今期並の厳しさを推移する見通しである。

〈〈売上/完成工事額〉〉

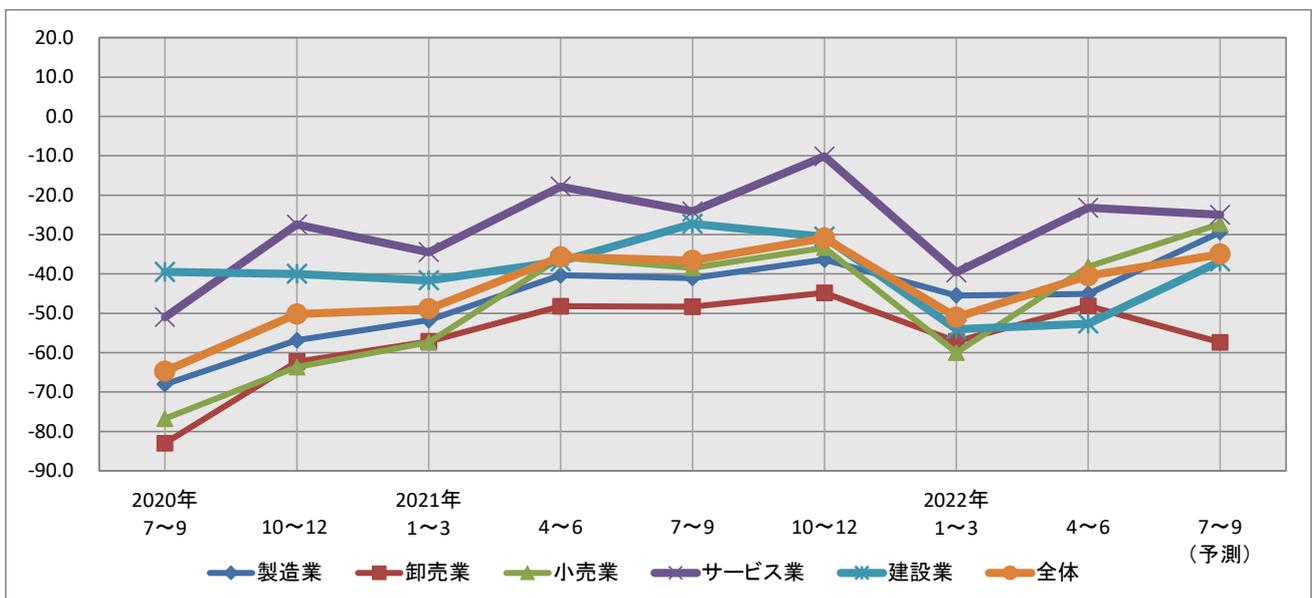
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)		2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)
増加	12.4	11.2		18.9	18.1
不変	33.1	41.8		42.1	46.9
減少	53.0	45.0		39.0	35.0
D・I	-40.6	-33.8		-20.1	-16.9



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△20となり、前期△41から21ポイント増と極端に減少幅が縮小し、前期における来期予測（＝今期）△34を14ポイント上回った。卸売業、小売業、サービス業はいずれも極端に減少幅が縮小し、製造業、建設業はともに減少が大きく弱まったことから、全体としても極端に減少幅が縮小する結果となった。来期予測については、製造業はやや減少が弱まり、小売業、建設業、サービス業はいずれも大きく改善する一方で、卸売業は大きく減少幅が拡大すると予測されていることから、全体では3ポイント増の△17と減少がやや弱まる見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

	【前回調査】			【今回調査】	
	2022年 1~3月期	2022年 4~6月期(予測)		2022年 4~6月期	2022年 7~9月期(予測)
好転	6.0	6.4		8.3	8.3
不変	35.9	42.2		42.5	46.9
悪化	57.0	49.8		48.8	43.3
D・I	-51.0	-43.4		-40.5	-35.0



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△41 となり、前期△51 から 10 ポイント増と大きく減少が弱まった。製造業、建設業はともに前期並で推移したものの、卸売業、サービス業は大きく改善し、小売業は極端に減少幅が縮小したことから、全体でも大きく減少が弱まる結果となった。来期予測は、卸売業は大きく減少幅が拡大し、サービス業はやや減少が強まる一方で、製造業、小売業、建設業はいずれも大きく改善すると予測されることから、全体では 6 ポイント増の△35 と大きく減少幅が縮小する見通しである。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)		2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)
増加	6.8	7.6		7.9	6.3
不変	81.7	81.3		81.9	83.1
減少	7.2	5.6		5.9	6.3
D・I	-0.4	2.0		2.0	0.0

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 2 ポイント増の 2 となり、やや増加を強めながら適正水準の範囲で推移した。卸売業はやや減少が強まり、建設業はやや増加が弱まった一方、製造業は減少が弱まって適正水準となり、サービス業は増加がやや強まり、小売業は増加が大きく強まったことから、全体としてはやや増加を強めながら適正水準が保たれたとみられる。来期予測は全体で 2 ポイント減の 0 となり、適正水準の範囲で推移すると予測されている。小売業は今期並の増加が続き、サービス業はやや増加が弱まり、建設業は適正水準となり、卸売業はやや減少が弱まり、製造業は大きく減少が強まると予想されている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期(予測)		2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)
好転	2.8	3.6		4.7	5.5
不変	61.0	63.3		66.5	66.9
悪化	35.1	31.9		28.7	27.6
D・I	-32.3	-28.3		-24.0	-22.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 8 ポイント増の△24 となり、窮屈感が大きく緩和した。卸売業はやや厳しさが和らぎ、製造業、小売業、建設業、サービス業はいずれも窮屈感が大きく緩和したため、全体としても窮屈感が大きく緩和する結果となった。来期予測は 2 ポイント増の△22 とやや窮屈感が緩和すると見込まれる。卸売業はやや厳しさが強まるものの、製造業、サービス業はやや窮屈感が緩和し、小売業、建設業はともに大きく厳しさが和らぐと予測されている。全体における資金繰り DI は大きく厳しさを強めた前期から改善し、小売業では今期「好転」と回答した割合が 1 割強を占めた。一方で、製造業、卸売業、小売業、建設業における経営上の問題点の第 1 位をみると、いずれも原材料・仕入価格の上昇が最も高く、前期よりも割合が高くなっていることから、今後の資金繰りへの影響が懸念される。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2020年		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		(予測)
業況	好転	2.0	3.8	5.9	0.0	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3		13.7
	不変	24.0	22.6	29.4	34.0	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6		49.0
	悪化	74.0	69.8	64.7	64.0	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3		33.3
	D・I	-72.0	-66.0	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0		-19.6
売上（加工）額	増加	2.0	7.5	9.8	2.0	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9		17.6
	不変	20.0	17.0	21.6	34.0	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0		45.1
	減少	78.0	75.5	68.6	64.0	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6		37.3
	D・I	-76.0	-67.9	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7		-19.6
採算（経常利益）	好転	2.0	5.7	7.8	2.0	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1		9.8
	不変	28.0	18.9	27.5	34.0	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9		47.1
	悪化	70.0	73.6	64.7	64.0	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2		39.2
	D・I	-68.0	-67.9	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1		-29.4
製品在庫数量	増加	22.0	9.4	13.7	14.0	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6		5.9
	不変	50.0	58.5	60.8	62.0	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8		66.7
	減少	22.0	24.5	21.6	18.0	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3		19.6
	D・I	0.0	-15.1	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6		-13.7
従業員	増加	8.0	5.7	9.8	2.0	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3		2.0
	不変	66.0	73.6	68.6	78.0	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0		82.4
	減少	24.0	9.4	19.6	18.0	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3		11.8
	D・I	-16.0	-3.8	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0		-9.8
資金繰り	好転	2.0	0.0	3.9	2.0	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6		3.9
	不変	54.0	45.3	51.0	54.0	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0		70.6
	悪化	44.0	50.9	43.1	44.0	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5		25.5
	D・I	-42.0	-50.9	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9		-21.6
有効回答事業所数	50		51		58		57		56		55		55		51				

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年4~6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 4~6月期			2021年 7~9月期			2021年 10~12月期			2022年 1~3月期			2022年 4~6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	5.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	3.5	4.5	0.0	1.8	0.0	2.9	1.8	0.0	2.5	1.8	4.1	0.0	0.0	4.4	0.0
	製品ニーズの変化への対応	7.0	11.4	8.1	3.6	8.5	8.6	5.5	4.3	2.5	3.6	2.0	2.6	2.0	0.0	6.1
	生産設備の不足・老朽化	5.3	9.1	21.6	7.1	8.5	14.3	5.5	8.7	7.5	5.5	8.2	5.1	2.0	2.2	15.2
	生産設備の過剰	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	原材料価格の上昇	10.5	20.5	10.8	23.2	29.8	11.4	30.9	37.0	5.0	45.5	26.5	12.8	58.8	17.8	15.2
	原材料の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.7	1.8	6.5	7.5	1.8	6.1	5.1	3.9	11.1	3.0
	人件費の増加	8.8	11.4	2.7	8.9	10.6	11.4	7.3	13.0	10.0	5.5	14.3	5.1	2.0	8.9	6.1
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	6.8	10.8	0.0	4.3	2.9	1.8	0.0	10.0	0.0	6.1	7.7	2.0	11.1	6.1
	製品(加工)単価の低下・上昇難	0.0	4.5	13.5	1.8	6.4	5.7	3.6	8.7	7.5	1.8	8.2	5.1	2.0	8.9	12.1
	金利負担の増加	0.0	4.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	2.3	5.4	0.0	2.1	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	2.0	7.7	2.0	0.0	3.0
	事業資金の借入難	1.8	2.3	0.0	0.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.2	0.0
	従業員の確保難	3.5	2.3	10.8	10.7	4.3	5.7	5.5	4.3	12.5	3.6	6.1	5.1	5.9	2.2	3.0
	熟練技術者の確保難	10.5	2.3	2.7	5.4	4.3	2.9	1.8	2.2	7.5	1.8	2.0	12.8	0.0	6.7	12.1
	需要の停滞	35.1	11.4	8.1	28.6	8.5	25.7	21.8	10.9	15.0	20.0	12.2	20.5	7.8	22.2	15.2
その他	3.5	2.3	2.7	3.6	0.0	0.0	5.5	2.2	2.5	3.6	0.0	5.1	2.0	2.2	0.0	
該当なし	8.8	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		57			56			55			55			51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期 (予測)
業況	好転	1.9	0.0	5.7	1.9	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	3.7
	不変	18.9	3.9	24.5	24.5	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	48.1
	悪化	79.2	88.2	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	48.1
	D・I	-77.4	-88.2	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-44.4
売上額	増加	3.8	0.0	7.5	1.9	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	11.1
	不変	11.3	9.8	24.5	18.9	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	42.6
	減少	84.9	86.3	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	46.3
	D・I	-81.1	-86.3	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-35.2
採算（経常利益）	好転	1.9	2.0	7.5	1.9	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	1.9
	不変	13.2	11.8	22.6	20.8	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	38.9
	悪化	84.9	84.3	69.8	77.4	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	59.3
	D・I	-83.0	-82.4	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-57.4
商品在庫数量	増加	13.2	11.8	11.3	5.7	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	16.7
	不変	52.8	56.9	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	61.1
	減少	34.0	29.4	22.6	32.1	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	20.4
	D・I	-20.8	-17.6	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-3.7
従業員	増加	0.0	3.9	5.7	1.9	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7
	不変	90.6	72.5	86.8	86.8	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	88.9
	減少	7.5	17.6	7.5	7.5	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	7.4
	D・I	-7.5	-13.7	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-3.7
資金繰り	好転	1.9	0.0	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	0.0
	不変	54.7	39.2	62.3	50.9	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	66.7
	悪化	43.4	58.8	32.1	47.2	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	33.3
	D・I	-41.5	-58.8	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-33.3
有効回答事業所数		53		53		56		56		60		58		56		54		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年4～6月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	3.6	2.0	2.5	1.7	3.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	10.9	1.9	6.4	0.0
	小売業の進出による競争の激化	3.6	2.0	7.5	1.7	1.9	6.7	3.4	0.0	2.3	5.4	0.0	2.2	1.9	0.0	4.8
	新規参入業者の増加	1.8	2.0	5.0	1.7	5.6	2.2	1.7	3.8	6.8	1.8	1.9	0.0	0.0	8.5	0.0
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.4	2.0	7.5	1.7	3.7	11.1	1.7	1.9	4.5	1.8	3.8	4.3	0.0	6.4	4.8
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	2.5	0.0	3.7	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	3.8	6.5	0.0	2.1	2.4
	人件費の増加	7.1	4.0	7.5	1.7	3.7	2.2	5.2	7.7	11.4	1.8	1.9	4.3	5.6	2.1	7.1
	人件費以外の経費の増加	1.8	10.0	15.0	3.3	3.7	17.8	1.7	9.6	18.2	1.8	9.4	13.0	5.6	8.5	9.5
	販売単価の低下・上昇難	5.4	26.0	12.5	6.7	24.1	15.6	3.4	25.0	15.9	1.8	22.6	26.1	3.7	17.0	16.7
	仕入単価の上昇	14.3	24.0	10.0	23.3	13.0	13.3	29.3	26.9	11.4	30.4	30.2	4.3	37.0	29.8	19.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.8	0.0	2.5	1.7	3.7	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	2.2	1.9	0.0	2.4
	事業資金の借入難	1.8	0.0	2.5	1.7	1.9	4.4	3.4	0.0	6.8	3.6	0.0	2.2	0.0	2.1	0.0
	従業員の確保難	5.4	2.0	7.5	5.0	7.4	6.7	3.4	1.9	2.3	3.6	5.7	2.2	11.1	0.0	2.4
	需要の停滞	41.1	22.0	15.0	40.0	18.5	8.9	29.3	21.2	13.6	25.0	18.9	19.6	25.9	12.8	21.4
	その他	7.1	4.0	0.0	6.7	3.7	6.7	6.9	0.0	0.0	17.9	0.0	2.2	3.7	4.3	9.5
該当なし	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		56			60			58			56			54		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期 (予測)
業況	好転	0.0	0.0	6.8	2.3	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	14.5
	不変	20.9	13.7	22.7	27.9	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	49.1
	悪化	79.1	78.4	68.2	69.8	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	32.7
	D・I	-79.1	-78.4	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-18.2
売上額	増加	2.3	0.0	9.1	4.7	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	21.8
	不変	16.3	11.8	13.6	23.3	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	50.9
	減少	81.4	84.3	75.0	72.1	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	27.3
	D・I	-79.1	-84.3	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-5.5
採算（経常利益）	好転	2.3	2.0	6.8	0.0	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	7.3
	不変	18.6	7.8	18.2	32.6	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	56.4
	悪化	79.1	84.3	70.5	67.4	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	34.5
	D・I	-76.7	-82.4	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-27.3
商品在庫数量	増加	2.3	9.8	6.8	2.3	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	9.1
	不変	53.5	45.1	52.3	51.2	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	74.5
	減少	44.2	41.2	38.6	46.5	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	16.4
	D・I	-41.9	-31.4	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.3
従業員	増加	0.0	0.0	2.3	2.3	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.5
	不変	79.1	76.5	79.5	76.7	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	85.5
	減少	7.0	13.7	9.1	7.0	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	0.0
	D・I	-7.0	-13.7	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	5.5
資金繰り	好転	2.3	0.0	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	9.1
	不変	41.9	31.4	38.6	39.5	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	61.8
	悪化	55.8	66.7	59.1	60.5	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	29.1
	D・I	-53.5	-66.7	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-20.0
有効回答事業所数		43		44		54		53		52		54		50		55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計		調査期			2021年			2021年			2021年			2022年			2022年		
		4~6月期			7~9月期			10~12月期			1~3月期			4~6月期					
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位			
経営上の問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	3.8	0.0	3.8	5.8	2.8	3.7	3.7	0.0	6.5	0.0	8.3	8.0	1.8	2.3	5.3			
	同業者の進出	0.0	6.1	0.0	1.9	5.6	0.0	1.9	0.0	3.2	2.0	0.0	4.0	3.6	2.3	7.9			
	購買力の他地域への流出	5.7	6.1	0.0	7.7	8.3	0.0	0.0	7.7	6.5	4.0	0.0	0.0	1.8	4.5	5.3			
	消費者ニーズの変化への対応	11.3	21.2	19.2	7.7	19.4	14.8	20.4	17.9	6.5	10.0	25.0	4.0	18.2	13.6	13.2			
	店舗の狭隘・老朽化	5.7	6.1	7.7	5.8	2.8	7.4	5.6	2.6	9.7	4.0	2.8	4.0	1.8	4.5	2.6			
	駐車場の確保難	3.8	3.0	3.8	0.0	2.8	3.7	1.9	0.0	6.5	0.0	5.6	0.0	7.3	2.3	7.9			
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	6.5	2.0	0.0	4.0	1.8	0.0	0.0			
	人件費の増加	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	3.7	0.0	2.6	6.5	0.0	0.0	8.0	1.8	0.0	5.3			
	人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	7.7	0.0	2.8	11.1	0.0	7.7	9.7	2.0	2.8	8.0	0.0	13.6	0.0			
	販売単価の低下・上昇難	5.7	27.3	3.8	7.7	8.3	11.1	7.4	7.7	9.7	8.0	8.3	8.0	5.5	25.0	0.0			
	仕入単価の上昇	7.5	6.1	0.0	5.8	13.9	18.5	9.3	17.9	6.5	10.0	22.2	12.0	23.6	9.1	18.4			
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0			
	代金回収の悪化	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.6			
	従業員の確保難	1.9	3.0	0.0	3.8	2.8	0.0	1.9	2.6	3.2	6.0	0.0	0.0	1.8	2.3	5.3			
	需要の停滞	24.5	15.2	30.8	26.9	25.0	18.5	22.2	28.2	9.7	30.0	19.4	24.0	18.2	9.1	21.1			
	その他	13.2	6.1	11.5	19.2	2.8	7.4	18.5	5.1	9.7	12.0	2.8	16.0	3.6	6.8	5.3			
	該当なし	11.3	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0			
未回答	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0				
有効回答事業所数		53			52			54			50			55					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期 (予測)
業況	好転	5.3	2.5	12.5	5.3	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	10.5
	不変	47.4	35.0	52.5	39.5	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	47.4
	悪化	47.4	60.0	35.0	52.6	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	39.5
	D・I	-42.1	-57.5	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-28.9
(請負工事) 額	増加	7.9	2.5	15.0	2.6	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	15.8
	不変	34.2	35.0	37.5	34.2	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	42.1
	減少	57.9	62.5	47.5	63.2	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	42.1
	D・I	-50.0	-60.0	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-26.3
採算 (経常利益)	好転	7.9	5.0	7.5	5.3	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	10.5
	不変	44.7	27.5	40.0	36.8	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	39.5
	悪化	47.4	67.5	47.5	55.3	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	47.4
	D・I	-39.5	-62.5	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-36.8
従業員	増加	18.4	7.5	7.5	13.2	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	7.9
	不変	76.3	80.0	82.5	78.9	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	81.6
	減少	0.0	10.0	7.5	0.0	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	7.9
	D・I	18.4	-2.5	0.0	13.2	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	0.0
資金繰り	好転	5.3	0.0	5.0	2.6	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	7.9
	不変	47.4	45.0	57.5	42.1	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	57.9
	悪化	42.1	55.0	37.5	52.6	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	34.2
	D・I	-36.8	-55.0	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-26.3
有効回答事業所数		38		40		36		38		33		36		37		38		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	5.3	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	5.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
	材料価格の上昇	13.2	13.6	15.8	15.2	20.8	11.1	16.7	11.1	0.0	21.6	13.3	12.0	42.1	12.9	11.5
	材料の入手難	0.0	9.1	0.0	3.0	12.5	0.0	2.8	11.1	4.8	8.1	6.7	8.0	2.6	9.7	11.5
	人件費の増加	0.0	4.5	26.3	3.0	12.5	0.0	2.8	7.4	14.3	8.1	10.0	4.0	2.6	6.5	3.8
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	16.7	0.0	7.4	4.8	2.7	0.0	12.0	0.0	6.5	7.7
	請負単価の低下・上昇難	7.9	9.1	0.0	9.1	8.3	5.6	13.9	11.1	4.8	8.1	20.0	8.0	10.5	9.7	7.7
	下請単価の上昇	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	4.8	0.0	0.0	16.0	0.0	9.7	11.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	2.6	4.5	5.3	3.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.8	0.0	3.3	4.0	0.0	9.7	3.8
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	10.5	13.6	5.3	9.1	0.0	5.6	11.1	11.1	14.3	10.8	13.3	0.0	10.5	3.2	3.8
	熟練技術者の確保難	7.9	9.1	10.5	6.1	16.7	22.2	5.6	14.8	4.8	0.0	10.0	8.0	0.0	3.2	11.5
	下請業者の確保難	2.6	4.5	10.5	3.0	4.2	0.0	2.8	0.0	23.8	2.7	3.3	12.0	2.6	6.5	7.7
	官公需要の停滞	5.3	4.5	0.0	0.0	0.0	5.6	8.3	7.4	0.0	5.4	3.3	4.0	2.6	3.2	0.0
	民間需要の停滞	15.8	18.2	15.8	18.2	12.5	22.2	8.3	14.8	9.5	10.8	6.7	12.0	13.2	16.1	15.4
	その他	7.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	9.5	2.7	6.7	0.0	0.0	3.2	3.8
	該当なし	10.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
未回答	10.5	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数		38			33			36			37			38		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 7~9月期		2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期 (予測)
業況	好転	2.0	2.0	13.7	2.0	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.7
	不変	41.2	40.0	47.1	43.1	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	57.1
	悪化	56.9	58.0	35.3	54.9	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	30.4
	D・I	-54.9	-56.0	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-19.6
売上 (収入) 額	増加	3.9	4.0	21.6	2.0	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	23.2
	不変	35.3	30.0	29.4	43.1	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	51.8
	減少	60.8	66.0	49.0	54.9	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	25.0
	D・I	-56.9	-62.0	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-1.8
採算 (経常利益)	好転	3.9	2.0	17.6	5.9	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	12.5
	不変	37.3	38.0	35.3	41.2	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	50.0
	悪化	54.9	58.0	45.1	49.0	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	37.5
	D・I	-51.0	-56.0	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-25.0
従業員	増加	0.0	4.0	11.8	0.0	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	12.5
	不変	70.6	68.0	76.5	82.4	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	76.8
	減少	19.6	22.0	5.9	7.8	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.4
	D・I	-19.6	-18.0	5.9	-7.8	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	7.1
資金繰り	好転	5.9	2.0	13.7	2.0	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	7.1
	不変	56.9	48.0	62.7	58.8	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	75.0
	悪化	35.3	50.0	21.6	37.3	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	17.9
	D・I	-29.4	-48.0	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-10.7
有効回答事業所数		51		51		58		56		58		59		53		56		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 4～6月期			2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.6	0.0	3.6	3.4	2.6	3.1	3.4	0.0	2.5	1.9	0.0	6.5	1.8	2.4	3.0
	新規参入業者の増加	3.6	5.9	3.6	5.2	5.3	6.3	8.5	6.8	2.5	0.0	8.8	6.5	5.4	4.9	9.1
	利用者ニーズの変化への対応	10.7	17.6	14.3	8.6	18.4	18.8	8.5	18.2	17.5	20.8	14.7	12.9	8.9	12.2	18.2
	店舗施設の狭隘・老朽化	1.8	0.0	17.9	12.1	2.6	9.4	1.7	6.8	17.5	0.0	14.7	6.5	5.4	9.8	9.1
	人件費の増加	5.4	8.8	3.6	1.7	15.8	6.3	8.5	2.3	5.0	3.8	2.9	9.7	8.9	0.0	3.0
	人件費以外の経費の増加	3.6	5.9	7.1	3.4	2.6	9.4	1.7	4.5	15.0	0.0	2.9	3.2	5.4	19.5	9.1
	利用料金の低下・上昇難	1.8	2.9	3.6	5.2	5.3	0.0	1.7	2.3	7.5	0.0	2.9	6.5	0.0	7.3	0.0
	材料等仕入単価の上昇	3.6	2.9	10.7	0.0	7.9	3.1	5.1	15.9	5.0	9.4	8.8	12.9	10.7	19.5	21.2
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	10.7	0.0	2.6	3.1	1.7	4.5	2.5	1.9	2.9	3.2	1.8	0.0	3.0
	従業員の確保難	8.9	8.8	10.7	10.3	7.9	6.3	11.9	13.6	10.0	9.4	11.8	3.2	8.9	12.2	9.1
	熟練従業員の確保難	7.1	8.8	7.1	8.6	10.5	3.1	8.5	6.8	5.0	7.5	2.9	12.9	8.9	2.4	6.1
	需要の停滞	19.6	38.2	7.1	10.3	18.4	21.9	16.9	13.6	7.5	17.0	14.7	12.9	16.1	9.8	9.1
	その他	14.3	0.0	0.0	15.5	0.0	9.4	6.8	4.5	2.5	15.1	11.8	3.2	5.4	0.0	0.0
	該当なし	16.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数		56			58			59			53			56		

特別企画

2021 年度（4-3 月）『後継者難』倒産の状況調査

～年度最多の 404 件、「死亡」と「体調不良」で 8 割超～

おかげさまで 130 年



<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2021年度（4-3月）『後継者難』倒産の状況調査

～年度最多の404件、「死亡」と「体調不良」で8割超～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

2021年度（4-3月）の後継者不在に伴う『後継者難』倒産は404件（前年度比13.8%増）で、4年連続で前年度を上回り、調査を開始した2013年度以降では初めて400件台に乗せた。

負債1,000万円以上の倒産（5,980件）の6.7%（前年度4.9%）で、構成比は1.8ポイント上昇した。

産業別では、10産業のうち、6産業で前年度を上回った。最多がサービス業他の95件（前年度比28.3%増）で、『後継者難』倒産の23.5%を占めた。次いで、建設業88件（同17.3%増）、卸売業70件（同16.6%増）の順。

資本金別では、1千万円未満が224件（構成比55.4%）。負債額別では、1億円未満が295件（同73.0%）と、小・零細規模を主体に推移している。

要因別では、代表者の「死亡」が207件（前年度比22.4%増）、「体調不良」が132件（同3.9%増）で、この2要因で『後継者難』倒産の8割超（構成比83.9%）を占めた。

中小企業では、代表者が経理から営業まで経営全般を担っている。ただ、コロナ前から業績低迷が続く、後継者育成や事業承継の準備まで手が回っていない企業も多い。代表者の高齢化が進むとともに、中小企業の後継者不在は一段と深刻になっている。代表者などに不測の事態が発生した場合、事業継続に影響を及ぼしかねない。

コロナ禍の収束が見えないなかで、中小企業は事業継続のために後継者の育成や事業承継への取り組みが急務となっている。

※本調査は「人手不足」関連倒産（後継者難・求人難・従業員退職・人件費高騰）から、2021年度（2021年4月-2022年3月）の「後継者難」倒産（負債1,000万円以上）を抽出し、分析した。

『後継者難』倒産、初の400件超、全倒産の6.7%を占める

2021年度（4-3月）の『後継者難』倒産は404件（前年度比13.8%増）で、4年連続で前年度を上回り、調査を開始した2013年度以降で過去最多を記録した。『後継者難』倒産の構成比は、負債1,000万円以上の倒産全体（5,980件）の6.7%を占め、前年度の4.9%より1.8ポイント上昇し、過去最高を更新した。

後継者の「有無」は、金融機関だけでなく、商取引上での与信においても重要な位置付けとなっている。特に、取引先の代表者が病気や死亡など不測の事態に陥った場合、自社の生産計画や受発注など事業運営にも支障を来す可能性が高い。

コロナ禍の長期化で業績回復が遅れた中小・零細企業では、後継者育成や事業承継への準備が後回しになるケースが少なくない。また、高齢の代表者ほど過去の成功体験から抜け出せず、長期の経営ビジョンを打ち出しにくい。さらに、設備への投資も躊躇し、生産性や収益低下などのリスクも生みやすい。



【要因別】「死亡」と「体調不良」で8割超

要因別は、最多が代表者などの「死亡」の207件（前年度比22.4%増）で、調査を開始した2013年度以降で初めて200件台に乗せた。『後継者難』倒産に占める構成比は51.2%で、前年度（47.6%）より3.6ポイント上昇した。

「体調不良」は132件（前年度比3.9%増）で、4年連続で前年度を上回った。

代表者などの「死亡」と「体調不良」は合計339件（前年度比14.5%増）で、2020年度の296件を超し、過去最多を更新。『後継者難』倒産に占める構成比は83.9%で、前年度の83.3%より0.6ポイント上昇した。

このほか、「高齢」が47件（同67.8%増）で、2年ぶりに前年度を上回った。

代表者の高齢化が進むなかで、代表者などの死亡や体調不良は、事業継続に大きな支障を来すこととなる。

要因	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
死亡	207	51.23%	22.48%	169	47.60%	19.01%
体調不良	132	32.67%	3.93%	127	35.77%	16.51%
高齢	47	11.63%	67.85%	28	7.88%	▲31.70%
その他	18	4.45%	▲41.93%	31	8.73%	14.81%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

【産業別】最多はサービス業他の95件、6産業で増加

産業別は、10産業のうち、農・林・漁・鉱業、製造業、金融・保険業、運輸業を除く6産業が前年度を上回った。

最多は、サービス業他の95件（前年度比28.3%増、構成比23.5%）で、2年ぶりに前年度を上回り、過去最多を記録した。

このほか、不動産業24件（前年度比33.3%増）は4年連続、建設業88件（同17.3%増）、小売業42件（同7.6%増）は3年連続、卸売業70件（同16.6%増）は2年連続、情報通信業13件（前年度9件）は5年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。

一方、農・林・漁・鉱業4件（同6件）は3年ぶり、製造業56件（前年度比5.0%減）、運輸業12件（前年度14件）は2年ぶりに、それぞれ前年度を下回った。

金融・保険業はゼロ（同1件）で、2年ぶりに発生がなかった。

業種別では、飲食料品卸売業が22件（前年度比22.2%増）で5年連続、飲食料品小売業が11件（同83.3%増）で2年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。また、機械器具卸売業が22件（同100.0%増）で倍増、受託開発ソフトウェア業（3→8件）を含む情報サービス・制作業が13件（前年度比44.4%増）と、それぞれ増加した。

一方、コロナ禍で動向が注目される飲食業が20件（同20.0%減）、宿泊業1件（同75.0%減）と、それぞれ前年度を下回った。

産業名	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
農・林・漁・鉱業	4	0.99%	▲33.33%	6	1.69%	50.00%
建設業	88	21.78%	17.33%	75	21.12%	15.38%
製造業	56	13.86%	▲5.08%	59	16.61%	25.53%
卸売業	70	17.32%	16.66%	60	16.90%	11.11%
小売業	42	10.39%	7.69%	39	10.98%	5.40%
金融・保険業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.28%	-
不動産業	24	5.94%	33.33%	18	5.07%	5.88%
運輸業	12	2.97%	▲14.28%	14	3.94%	40.00%
情報通信業	13	3.21%	44.44%	9	2.53%	▲10.00%
サービス業他	95	23.51%	28.37%	74	20.84%	▲1.33%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

【形態別】破産の構成比が92.0%

形態別は、最多が「破産」の372件（前年度比14.4%増）で、過去最多を更新した。『後継者難』倒産に占める構成比は92.0%で、前年度の91.5%より0.5ポイント上昇。

「会社更生法」は2013年度以降、発生がない。「民事再生法」は前年度と同件数の1件。

『後継者難』倒産では、後継者育成や事業承継への取り組みが後回しになっており、代表者に不測の事態が起こった場合、事業継続が困難となり、ほとんどが「破産」を選択している。

形態	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
会社更生法	0	0.00%	-	0	0.00%	-
民事再生法	1	0.24%	0.00%	1	0.28%	▲75.00%
(再建型)	1	0.24%	0.00%	1	0.28%	▲75.00%
破産	372	92.07%	14.46%	325	91.54%	13.63%
特別清算	17	4.20%	70.00%	10	2.81%	42.85%
(消滅型)	389	96.28%	16.11%	335	94.36%	14.33%
法的倒産	390	96.53%	16.07%	336	94.64%	13.13%
取引停止処分	11	2.72%	▲42.10%	19	5.35%	0.00%
内整理	3	0.74%	-	0	0.00%	▲100.00%
私的倒産	14	3.46%	▲26.31%	19	5.35%	▲13.63%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

【資本金別】1千万円未満が初の200件台に

資本金別は、1千万円未満が224件（前年度比14.8%増、前年度195件）で、初めて200件台に乗せた。『後継者難』倒産に占める構成比は55.4%（前年度54.9%）だった。

このほか、「1千万円以上5千万円未満」が169件（前年度比14.9%増）、「1億円以上」が2件（前年度1件）と、企業規模を問わず、後継者の育成・事業承継が大きな課題となっている。

資本金	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
1億円以上	2	0.49%	100.00%	1	0.28%	-
5千万円以上	9	2.22%	▲25.00%	12	3.38%	140.00%
1千万円以上	169	41.83%	14.96%	147	41.40%	16.66%
5百万円以上	53	13.11%	▲3.63%	55	15.49%	19.56%
1百万円以上	115	28.46%	21.05%	95	26.76%	▲8.65%
1百万円未満	224	55.4%	▲10.00%	195	54.9%	25.00%
個人企業他	47	11.63%	34.28%	35	9.85%	16.66%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

【負債額別】1億円未満が7割超

負債額別は、1億円未満が295件（前年度比18.0%増、前年度250件）で、5年連続で前年度を上回った。『後継者難』倒産に占める構成比は73.0%（前年度70.4%）だった。

内訳は、1千万円以上5千万円未満が202件（前年度比14.7%増）で4年連続、5千万円以上1億円未満が93件（同25.6%増）で3年連続で、それぞれ前年度を上回った。

このほか、1億円以上5億円未満が97件（同2.1%増）で3年連続、5億円以上10億円未満が7件（同16.6%増）で5年ぶり、10億円以上は5件（同25.0%増）で2年ぶりに、それぞれ前年度を上回った。

負債額	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
10億円以上	5	1.23%	25.00%	4	1.12%	▲20.00%
5億円以上	7	1.73%	16.66%	6	1.69%	▲14.28%
1億円以上	97	24.00%	2.10%	95	26.76%	39.70%
5千万円以上	93	23.01%	25.67%	74	20.84%	8.82%
1千万円以上	202	50.00%	14.77%	176	49.57%	2.92%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

業種別

(単位：件)

業種	2021年度			2020年度		
	件数	構成比	前年度比	件数	構成比	前年度比
農・林・漁・鉱業	4	0.99%	▲33.33%	6	1.69%	50.00%
建設業	88	21.78%	17.33%	75	21.12%	15.38%
飲食料品製造業	5	1.23%	▲16.66%	6	1.69%	▲45.45%
繊維工業	3	0.74%	▲50.00%	6	1.69%	500.00%
木材・木製品製造業	1	0.24%	▲50.00%	2	0.56%	▲60.00%
家具・装備品製造業	2	0.49%	▲33.33%	3	0.84%	200.00%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.28%	-
印刷・同関連業	6	1.48%	▲14.28%	7	1.97%	0.00%
化学工業、石油製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
プラスチック製品製造業	3	0.74%	50.00%	2	0.56%	▲71.42%
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.49%	100.00%	1	0.28%	-
窯業・土石製品製造業	3	0.74%	200.00%	1	0.28%	-
鉄鋼業	1	0.24%	-	0	0.00%	-
非鉄金属製造業	1	0.24%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	5	1.23%	▲54.54%	11	3.09%	175.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	10	2.47%	25.00%	8	2.25%	60.00%
電気機械器具製造業	6	1.48%	50.00%	4	1.12%	100.00%
輸送用機械器具製造業	3	0.74%	50.00%	2	0.56%	0.00%
その他の製造業	5	1.23%	0.00%	5	1.40%	400.00%
製造業合計	56	13.86%	▲5.08%	59	16.61%	25.53%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維・衣服等卸売業	7	1.73%	▲50.00%	14	3.94%	133.33%
飲食料品卸売業	22	5.44%	22.22%	18	5.07%	50.00%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7	1.73%	0.00%	7	1.97%	▲12.50%
機械器具卸売業	22	5.44%	100.00%	11	3.09%	0.00%
その他の卸売業	12	2.97%	20.00%	10	2.81%	▲41.17%
卸売業合計	70	17.32%	16.66%	60	16.90%	11.11%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
織物・衣服・身の回り品小売業	7	1.73%	0.00%	7	1.97%	▲12.50%
飲食料品小売業	11	2.72%	83.33%	6	1.69%	▲33.33%
機械器具小売業	8	1.98%	▲38.46%	13	3.66%	62.50%
その他の小売業	16	3.96%	23.07%	13	3.66%	8.33%
小売業合計	42	10.39%	7.69%	39	10.98%	5.40%
金融・保険業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.28%	-
不動産業	24	5.94%	33.33%	18	5.07%	5.88%
運輸業	12	2.97%	▲14.28%	14	3.94%	40.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
情報サービス・制作業	13	3.21%	44.44%	9	2.53%	▲10.00%
情報通信業合計	13	3.21%	44.44%	9	2.53%	▲10.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
物品賃貸業	2	0.49%	0.00%	2	0.56%	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	25	6.18%	108.33%	12	3.38%	0.00%
宿泊業	1	0.24%	▲75.00%	4	1.12%	▲20.00%
飲食業	20	4.95%	▲20.00%	25	7.04%	8.69%
生活関連サービス業、娯楽業	12	2.97%	100.00%	6	1.69%	▲14.28%
教育、学習支援業	1	0.24%	-	0	0.00%	▲100.00%
医療、福祉事業	14	3.46%	75.00%	8	2.25%	▲38.46%
他のサービス業	20	4.95%	17.64%	17	4.78%	54.54%
サービス業他	95	23.51%	28.37%	74	20.84%	▲1.33%
合計	404	100%	13.80%	355	100%	11.28%

調査の概要

1. 調査時期 2022年5月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200事業所）

面接聴取調査（106事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	63	51
卸売業	60	54
小売業	61	55
建設業	61	38
サービス業	61	56
合計	306	254

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2022年6月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp